

総務都市常任委員会視察報告

委員長



平成 27 年 8 月 12 日

泉 大 津 市 議 会 議 長 殿

出張者氏名	溝口 浩	委員長
	森下 巖	副委員長
	林 哲二	副議長
	池辺 貢三	委 員
	大塚 英一	委 員
	中谷 昭	委 員
	野田 悦子	委 員
	丸谷正八郎	委 員
	東 唯明	危機管理監
	立花 成喜	消防本部総務課長
	松下 雄輔	議会事務局庶務係長

下記により出張したので、その概要について報告いたします。

記

1. 日 時 平成 27 年 8 月 5 日 (水) ～平成 27 年 8 月 6 日 (木)
2. 出 張 先 高知県 香南市 , 岡山県 玉野市
3. 目 的 ・防災対策について
4. 報 告 事 項 8 月 5 日 (水) 第 1 日目、香南市役所議会会議室で、山中昭総務常任委員長から、歓迎の挨拶を頂き、私から挨拶を行い、出席議員並びに職員の紹介を行いました。本市より事前に提出の質問事項に沿って、防災対策課の野島浩一課長、立仙泰章係長、吉村正秋課員より回答並びに説明がありました。①市町村広域災害ネットワークの役割について、年 2 回の運営協議会が 5 月に大阪、10 月に輪番制で構成市で行われ、去年は玉野市、本年は日向市との事です。そうした日頃の顔の見える関係を構築する事により、情報収集を即座に行い、必要な物資の確保を目指すもので期待しているとの事でした。②南海トラフ地震による津波対策について対象人数は津波浸水想定区域内人口の

14,830 人で対象施設として、避難タワー21 か所、防災コミュニティセンター2 か所、避難道 18 か所、高台避難場所 48 か所を想定しており、市民の避難行動への啓発対策と周知の方法として、8 月 30 日市内全域で行われる避難訓練の実施や広報紙、防災マップ、津波ハザードマップで啓発を行い、災害時には防災行政無線やケーブルテレビでの伝達、メールサービスも実施しているとの事でした。③避難訓練については自主防災組織単位で行い、資器材の使用や、炊き出し訓練等を行い、夜間避難訓練についても、昨年高岡町で実施しており、地元の警察とも連携して実施しているとの事でした。④自主防災組織について、組織率は全体で 89.2%ですが、野市町の 80.3%以外は他の 4 町は 100%であり、意識の高さが窺えました。メンバーの平均年齢は 63.5 歳と高齢化の実態はどこでも変わらないと思いました。補助制度については活動に対しての補助金として、旧町村ごとに自治会を束ねた協議会単位で世帯数×4,000 円、協議会のない自治会で世帯数×2,000 円、自主防災組織のみで 1 組織 30,000 円となっており、又、新規設立時に必要な資器材の整備に世帯数に応じた補助を行い、再整備についても補助を行っており、防災マップの作成・配布や防災訓練の実施、資器材の整備への補助として、上限額を決めて補助しており、市補助金の半分以上を県補助金として負担いただいております、基本的には協議会単位で運営を任されているとの事で、特徴ある運営が行えると思われました。若い世代のメンバー確保については、自主防災組織率 100%が当面の目標であり、特に対応していないとの事でした。⑤津波避難タワーについて、建設に係る予算については、国の補助金や、合併特例債の充当等で市単費は殆どかかっていないとの事で、タワー建設への推進が図りやすい現状を確認しました。避難した市民へ二次避難の方法については、これからの検討課題との事で、食糧等の救援物資の運搬については、タワーの備蓄階（2 階）には 1 日分の備蓄を用意しているが、以後については検討課題との事でした。⑥市民の防災意識について、共助体制の取組みとして、東日本大震災の罹災地域の女川町や陸前高田市等 2 泊 3 日の沿岸視察を行い、交通費と宿泊費は市が負担し 30～40 名が参加してもらい、地元ケーブルテレビも同行し、その模様を DVD にして、参加した人が地元で講演できる様協力しているとの事です。又、防災関連の市の補助金制度として、住宅耐震化事業として約 3 万円補助の耐震診断、費用の 2/3 補助の耐震設計、上限 100 万円の耐震改修や、20.5 万円上限のコンクリートブロック塀等耐震対策事業、除去工事費の 8 割補助等の老朽住宅等除去事業、上限 1 万円で補助対象経費の半額補助の家具転倒防止器具等購入補助金に取り付け費無料の家具転倒防止金具取付事業があり、実績として全て合わせて 1,468 件との報告がありました。⑦災害時要援護者の支援体制については、70 歳以上の高齢者については民生委員と共に市役所職員が訪問して、同意方式による台帳登録を行っているとの事で、

民生委員とは、個人情報提供による覚書を交わし、平常時から情報の共有化を図っているが、個別計画の作成には至っていないとの事でした。要援護者への支援者の特定については、浸水区域が多く想定されているので、特定できないのが現状とのお答えでした。なお、学校等の耐震化は全て済で、公共施設で耐震化できていないのは、市役所のみという事でした。市役所での質疑を終えて、吉川町清水八反津波避難タワーの現地視察を行いました。最大浸水深さ 7m、30cm 津波到達時間 28 分、収容人数 201 人避難高 14.93mで、直径 1800mm長さ 5mの場所打ちRC杭 12 本という基礎を有し、障害者や、高齢者に配慮した、手すり、スロープや、太陽光パネル、ホバリングスペース、半鐘も設置されていました。見渡せば、視界に入る周りでも 2 基のタワーが見受けられ、海の近さを実感できる場所にありました。

8月6日(木)第2日目、玉野市役所議会会議室で広畑耕一議長から歓迎の挨拶をいただきました。人事交流で出張中の本市の熊取谷篤氏より挨拶があり、私から本市の紹介と視察受け入れのお礼の挨拶を行いました。次に本市より事前に提出の質問事項に沿って、防災対策課の原田英明課長、福祉政策課の中村課長から、回答並びに説明がありました。①市町村広域災害ネットワークについて、平成 22 年 6 月に加入。平成 24 年より人事交流を行っており、構成各市の防災訓練等、顔の見える関係を築いているとの事でした。②災害時要援護者支援プランについて、支援対象者 13,225 人に対して 6,310 人が同意しており、47%になるとの事です。本市の状況から比較すると、プラン作成の割合は格段に進んでいる様だが、個々の支援者の特定にまでは至っていないとの事で、まず、100%を目指して取り組んでいきたいとの事でした。平常時での確認作業を民生児童委員協議会に確認作業を依頼している経緯については、現在 165 人の民生委員にお願いして、平常時から市と民生委員との情報の共有化を図り、市から積極的に情報提供に努めているとの事でした。」なお、同意方式について、郵送での調査だけではなく、個別の訪問活動を通じて、台帳の更新もはかっているとの事でした。③自主防災組織について、結成促進のための防災出前講座等を行っており、活動補助金制度については、設立時に世帯当たり 1,000 円の補助金と防災マップ作成への補助率 9/10 で 10 万円限度を平成 26 年 4 月から実施しているとの事でした。防災マップの市全域への拡大は想定しておらず、統一のフォーマットは設けていないとの事でした。④防災士資格取得補助制度について、民間の資格ですが、防災リーダーを育成する観点から約 6 万 1,000 円程度かかる資格取得費用の半額以内で上限 3 万円の補助をするものであり、平成 27 年度より自ら加入の自主防か自治会、町内会の代表者からの推薦は必要との追加要件を入れて、防災意識の反映に力を入れている様ですが、10 人の予算枠で、3 人の応募と低調の様でした。特に自主防災組織単位で防災訓練を実施

しているかどうかについては、市としてタッチしている様子はなく、補助金の手当ても用意していないとの事でした。玉野市は平成 16 年に台風災害があり、高潮に見舞われ、防潮堤の設置を行ったりした経緯があり、台風災害への視点が中心的であり、香南市とは少し視点の違う地元特有の課題があると感じました。

今回の 2 市への視察により、住民の防災意識と市の担当課の危機意識をマッチングし、その地域にあった災害対策を有効的に進める重要性を改めて実感しました。本市の防災対策は両市と比較しても、危機意識の観点から少し遅れているように感じます。市は防災対策や危機意識の共有について、市民にとってインセンティブを示しながら施策を進めていく事が大切だと感じました。以上。